



## **Press Release**

厚生労働省山口労働局発表 平成27年1月30日(金)

1 4 時解禁

厚生労働省 山口労働局 職業対策課

職業対策課長 桝村 実行

当 │ 高齢者対策担当官 瀬田 浩孝

電 話 (083)995-0383

# 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成26年10月末現在)

担

山口労働局はこのほど、平成 26 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を 取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の 改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職 時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ 届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者※です。なお、数値は平成 26 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

#### 【届出状況のポイント】

- ○外国人労働者数は 5,305 人で、前年同期比 544 人、11.4%の増加
- ○外国人労働者を雇用する事業所数は、755か所で、前年同期比20か所、2.7%増加
- ○国籍別では、中国が最も多く3,139人(外国人労働者全体の59.2%)。次いでベトナム470人(同8.9%)、フィリピン413人(同7.8%)の順
- ○在留資格別では、「資格外活動」が最も多く1,727人(外国人労働者全体の32.6%)。次いで「技能実習」1,564人(同29.5%)、「身分に基づく在留資格」1,411人(同26.6%)の順

#### (添付資料)

- ・別添1 外国人雇用状況の届出状況(平成26年10月末現在)
- ·別添2 外国人雇用状況の届出状況一覧(平成 26 年 10 月末現在)

# 外国人雇用状況の届出状況 (平成 26 年 10 月末現在)

#### 届出状況の概要

#### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

- (1) 平成 26 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 755 か所であり、外国人労働者数は 5,305 人であった。これは平成 25 年 10 月末現在の 735 か所、4,761 人に対し、20 か所(2.7%)の増加、544 人(11.4%)の増加となった。 【別表 2、参考表】
- (2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は67か所、当該事業所で就労する外国人労働者は327人であり、それぞれ事業所全体の8.9%、外国人労働者全体の6.2%を占めている。

これは、平成 25 年 10 月末現在の 68 か所、309 人に対し、1 か所(1.5%)の減少、18 人(5.8%)の増加となっている。【別表 2、参考表】

#### 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国(香港等を含む。以下同じ。)が外国人労働者数全体の59.2%を占め、次いで、ベトナム8.9%、フィリピンが7.8%となっている。

【図1、別表1、参考表】

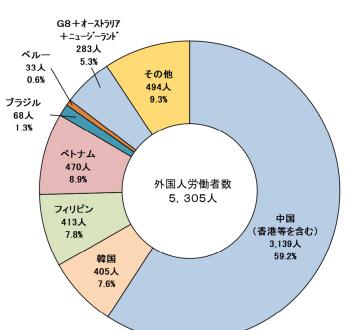


図1 国籍別外国人労働者の割合

(2) 在留資格別にみると、「資格外活動」が外国人労働者全体の 32.6%を占め、次いで、「技能実習」が 29.5%、「身分に基づく在留資格」(※1) が 26.6%となっている。

なお、これら3資格で全体の8割を超える。【図2、別表1、参考表】

(※1)「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

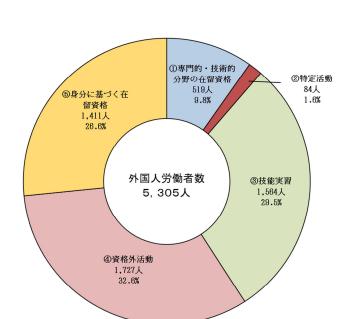


図2 在留資格別外国人労働者の割合

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「資格外活動(留学)」が34.6%、「技能実習」が35.9%、「身分に基づく在留資格」が18.8%となっている。 ベトナムについては、「技能実習」が58.1%を占めている。 フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」が83.5%を占めている。

【別表1】

#### 3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

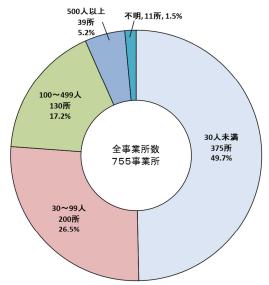
- (1) 安定所別にみると、下関が 20.3%を占め、次いで宇部 17.9%、岩国 14.3%、徳山 11.1%、山口 9.7%、防府 7.8%、萩 7.5%、下松 6.8%、柳井 4.6%となっている。【別表 2】
- (2)産業別にみると、「製造業」が33.0%を占め、次いで「卸売業、小売業」が17.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.6%、「教育、学習支援業」が8.3%となっている。【図3、別表4、参考表】





(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 49.7%を占め、次いで「30人~99人」規模の事業所が26.5%、「100~499人」 規模の事業所が17.2%となっている。【図4、別表8、参考表】

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



#### 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別にみると、山口が43.6%を占め、次いで下関13.1%、岩国11.1%と なっており、この3地域で全体の6割を超える。【別表2】

安定所別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の 在留資格 | (※2) の割合が最も高いのが下松で 18.7%、次いで萩 15.5%、宇部 14.1%、 「技能実習」の割合が高いのは萩で 70.0%、次いで下関 62.8%、防府 51.3%、 「資格外活動(留学)」の割合が高いのは山口で 52.0%、次いで徳山 50.8%、 「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、柳井で50.4%、次いで岩国48.5%、 下松 38.3%となっている。【別表3】

- (※2)「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、 「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。
- (2) 産業別にみると、「卸売業、小売業」が45.4%を占め、次いで「製造業」が32.7%、 「教育、学習支援業」が 6.9%となっており、これら産業で全体の 8 割を超える。 【図5、別表4】

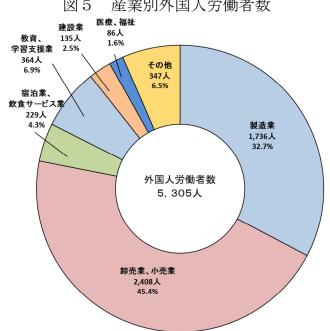


図 5 産業別外国人労働者数

安定所別・産業別にみると、下関、防府、萩、岩国では製造業の割合が高く5 割を超えている。また、山口では「卸売業、小売業」の割合が8割を超えている。

## 【別表 5】

在留資格別・産業別にみると、「技能実習」については、「製造業」が 79.5% を占めている。「資格外活動(留学)」については「卸売業、小売業」が76.8% を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「卸売業、小売業」が49.7%、

「製造業」が22.2%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、中国については、「卸売業、小売業」が

47.8%を占め、次いで、「製造業」が 35.8%を占めている。ベトナムについては、「製造業」が 68.3%を占めている。フィリピンについては、「卸売業、小売業」が 37.0%を占め、次いで、「製造業」が 28.8%を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「500人以上」規模の事業所で就労する者が最も多く、 外国人労働者全体の43.9%を占めている。【図6、別表8】

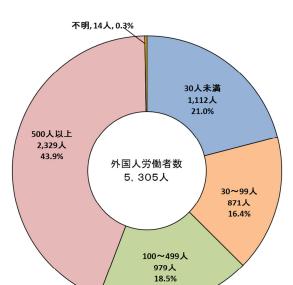


図6 事業所規模別外国人労働者数

## 外国人雇用状況の届出状況表一覧(平成26年10月末現在)

- (別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数
- (別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- (別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数
- (別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- (別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数
- (別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数
- (別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数
- (別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- (参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

#### (別表 1) 国籍別·在留資格別外国人労働者数

平成26年10月末現在

平成26年10月末現在	ı	T			1		1		1					単位:人
	<b>火</b> ∕⁄〉 米►	①専門的	・技術的分野 <i>の</i>	)在留資格 	②杜 <b>宁</b> 江毛	②### <b>中</b> 型	④資格	外活動		⑤身分	∤に基づく在留う	資格 		© <b>7</b> III
	総数	計	うち技術	うち人文知 識・国際業務	②特定活動	③技能実習	留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	⑥不明
労働局計	5, 305	519 (9. 8%)		l	84 (1. 6%)	1, 564 (29. 5%)	1, 577 (29. 7%)	150 (2. 8%)	1, 411 (26. 6%)					0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	3, 139 【59. 2%】	212 (6. 8%)		l	19 (0. 6%)	1, 126 (35. 9%)	1, 086 (34. 6%)	105 (3. 3%)	591 (18. 8%)				68 (2. 2%)	0 (0.0%)
韓国	405 【7. 6%】	47 (11. 6%)		1	31 (7. 7%)	3 (0. 7%)	200 (49. 4%)	17 (4. 2%)	107 (26. 4%)		1		6 (1.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	413 【7. 8%】	17 (4. 1%)	0	15	14 (3. 4%)	30 (7. 3%)	3 (0. 7%)	4 (1. 0%)	3 <b>4</b> 5 (83. 5%)			۷ .	32 (7. 7%)	0 (0.0%)
ベトナム	470 [8. 9%]	53 (11. 3%)		l	2 (0.4%)	273 (58. 1%)	125 (26. 6%)	4 (0. 9%)	13 (2. 8%)			· •	=	0 (0.0%)
ブラジル	68 【1.3%】	0 (0.0%)	•	I	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2. 9%)	0 (0.0%)	66 (97. 1%)		9 (13. 2%)	1	12 (17. 6%)	(0.0%)
ペルー	33 [0.6%]	0 (0. 0%)		0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3. 0%)	0 (0.0%)	32 (97. 0%)		0 (0.0%)		5 (15. 2%)	(0.0%)
G 8 +オーストラリア +ニュージーランド	283 [5. 3%]	127 (44. 9%)	<b>0</b> (0.0%)	59	4 (1.4%)	0 (0. 0%)	16 (5. 7%)	1 (0. 4%)	135 (47. 7%)		48	1		0 (0.0%)
うちアメリカ	127 【2. 4%】	64 (50. 4%)	-	I	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2. 4%)	0 (0.0%)	60 (47. 2%)			- I	1 (0.8%)	0 (0.0%)
うちイギリス	39 [0.7%]	16 (41. 0%)		1	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5. 1%)	0 (0.0%)	21 (53. 8%)				0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	494 [9. 3%]	63 (12. 8%)			14 (2. 8%)	132 (26. 7%)	144 (29. 1%)	19 (3. 8%)	122 (24. 7%)				8 (1. 6%)	(0.0%)

注1: 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。 ( ) 内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「②特定活動」は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

## (別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

#### 平成26年10月末現在

単位:所、人、%

		事業所数	構成比	外	国人労働者数	構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]	147%20		うち派遣・請負労働者[比率]	147%20
労働局計	755	67 [8.9]	100. 0	5, 305	327 [6. 2]	100. 0
山口	73	7 [9.6]	9. 7	2, 313	9 [0.4]	43. 6
下関	153	10 [6.5]	20. 3	693	50 [7.2]	13. 1
宇部	135	12 [8.9]	17. 9	461	58 [12.6]	8. 7
防府	59	8 [13.6]	7. 8	316	25 [7.9]	6. 0
萩	57	1 [1.8]	7. 5	444	4 [0.9]	8. 4
徳山	84	9 [10.7]	11. 1	266	40 [15.0]	5. 0
下松	51	6 [11.8]	6. 8	107	32 [29. 9]	2. 0
岩国	108	14 [13.0]	14. 3	590	109 [18.5]	11. 1
柳井	35	0 [0.0]	4. 6	115	- [0.0]	2. 2

注1: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(労働局計)に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。 また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## (別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成26年10月末現在 単位:人、%

		①専門	的·技術的	的分野の在留	資格	0.11.11				<b>4</b> j	資格外活	動		⑤身分に基	づく在留資格			
	全在留 資格計	計 (構成比	;)	うち技術	うち人文知	②特定活動 ③技能実習 (構成比) (構成比)			留学 (構成比	٤)	その他	計 (構成比)	- - - うち永住 - 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	⑥不明 (構成比)	
労働局計	5,305	519	(9.8)	77	294	84	(1.6)	1,564	(29.5)	1,577	(29.7)	150	1,411 (26.	935	310	32	134	0
ЩП	2,313	236	(10.2)	5	179	59	(2.6)	55	(2.4)	1,202	(52.0)	118	643 (27.	417	140	11	75	0
下関	693	54	(7.8)	11	28	11	(1.6)	435	(62.8)	78	(11.3)	5	110 (15.	•	25	_	5	0
宇部	461	65	(14.1)	6	26	1	(0.2)	231	(50.1)	64	(13.9)	4	96 (20.	66	22 1	6	2	0
防府	316	16	(5.1)	-	9	-		162	(51.3)	31	(9.8)	9	98 (31.	i	28	1	5	0
萩	444	69	(15.5)	37	13	1	(0.2)	311	(70.0)	36	(8.1)	3	24 (5.	i	10	i	1	0
徳山	266	23	(8.6)	4	16	2	(0.8)	48	(18.0)	135	(50.8)	3	55 (20.	i	1 1 21 1	i	7	0
下松	107	20	(18.7)	5	8	1	(0.9)	27	(25.2)	17	(15.9)	1	41 (38.	; 3): 25	12	I	3	0
岩国	590	28	(4.7)	8	13	9	(1.5)	252	(42.7)	10	(1.7)	5	286 (48.	202		12 12	32	0
柳井	115	8	(7.0)		2	ı		43	(37.4)	4	(3.5)	2	58 (50.	41	12	1	4	0

注1: ( )の数値は、安定所別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2: 在留資格「②特定活動」は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

#### (別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10末現在

単位:所、人、%

		事業所数 	 5業所 [比率]	構成比		外国人労働者数 		構成比
全産業計	755	67	[8.9]	100. 0	5, 305	327	[6. 2]	100.0
A 農業、林業	10	0	[0.0]	1. 3	25	0	[0.0]	0. 5
B 漁業	1	0	[0.0]	0. 1	12	0	[0.0]	0. 2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	[0.0]	0. 0	0	0	[0.0]	0. 0
D 建設業	61	7	[11. 5]	8. 1	135	15	[11. 1]	2. 5
E 製造業	249	26	[10. 4]	33. 0	1, 736	194	[11. 2]	32. 7
うち 食料品製造業	77	1	[1.3]	10. 2	737	5	[0.7]	13. 9
うち 繊維工業	36	1	[2.8]	4. 8	221	9	[4. 1]	4. 2
うち 金属製品製造業	23	2	[8.7]	3. 0	145	8	[5. 5]	2. 7
うち 生産用機械器具製造業	15	2	[13. 3]	2. 0	52	6	[11.5]	1. 0
うち 電気機械器具製造業	5	0	[0.0]	0. 7	14	0	[0.0]	0. 3
うち 輸送用機械器具製造業	29	6	[20. 7]	3. 8	204	46	[22. 5]	3. 8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	[0.0]	0. 0	0	0	[0.0]	0. 0
G 情報通信業	3	0	[0.0]	0. 4	5	0	[0.0]	0. 1
H 運輸業、郵便業	19	2	[10. 5]	2. 5	53	2	[3.8]	1. 0
I 卸売業、小売業	132	6	[4.5]	17. 5	2, 408	43	[1.8]	45. 4
J 金融業、保険業	1	0	[0.0]	0. 1	1	0	[0.0]	0. 0
K 不動産業、物品賃貸業	4	0	[0.0]	0. 5	4	0	[0.0]	0. 1
L 学術研究、専門・技術サービス業	3	0	[0.0]	0. 4	5	0	[0.0]	0. 1
M 宿泊業、飲食サービス業	80	2	[2.5]	10. 6	229	5	[2. 2]	4. 3
N 生活関連サービス業、娯楽業	19	3	[15. 8]	2. 5	61	26	[42. 6]	1. 1
0 教育、学習支援業	63	0	[0.0]	8. 3	364	0	[0.0]	6. 9
P 医療、福祉	43	3	[7.0]	5. 7	86	3	[3. 5]	1. 6
うち 医療業	20	1	[5. 0]	2. 6	55	1	[1.8]	1. 0
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	23	2	[8.7]	3. 0	31	2	[6. 5]	0.6
Q 複合サービス事業	9	1	[11. 1]	1. 2	10	1	[10.0]	0. 2
R サービス業(他に分類されないもの)	36	15	[41. 7]	4. 8	66	25	[37. 9]	1. 2
うち 職業紹介・労働者派遣業	4	4	[100.0]	0.5	5	5	[100.0]	0. 1
うち その他の事業サービス業	22	11	[50. 0]	2. 9	48	20	[41. 7]	0.9
S 公務(他に分類されるものを除く)	18	2	[11. 1]	2. 4	83	13	[15. 7]	1. 6
T 分類不能の産業	4	0	[0.0]	0. 5	22	0	[0.0]	0. 4

注1: 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率] 」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示

す。 注4:「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値 は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

# 【別表5】安定所別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在 単位:人、%

	全産業計	うち製	造業	うち情報	うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食 サービス業		学習支援	うちサービス業(他 に分類されないも の)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	5, 305	1, 736	32. 7	5	0. 1	2, 408	45. 4	229	4. 3	364	6. 9	66	1. 2
山口	2, 313	51	2. 2	2	0. 1	1, 984	85. 8	23	1.0	161	7. 0	9	0.4
下関	693	441	63. 6	2	0. 3	94	13. 6	25	3. 6	37	5. 3	11	1.6
宇部	461	154	33. 4	ı	0.0	105	22. 8	34	7. 4	88	19. 1	11	2. 4
防府	316	185	58. 5	ı	0.0	86	27. 2	10	3. 2	10	3. 2	6	1. 9
萩	444	369	83. 1	ı	0.0	14	3. 2	24	5. 4	13	2. 9	ı	0.0
徳山	266	57	21. 4	ı	0.0	38	14. 3	81	30. 5	40	15. 0	13	4. 9
下松	107	31	29. 0	1	0. 9	10	9. 3	1	0. 9	6	5. 6	5	4. 7
岩国	590	398	67. 5	ı	0.0	60	10. 2	16	2. 7	3	0. 5	11	1. 9
柳井	115	50	43. 5	_	0.0	17	14. 8	15	13. 0	6	5. 2	_	0.0

注1: 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2:「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

## (別表 6) 在留資格別·産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在 単位: 人、%

		全産業計	うち製	上造業	うち卸売 業		うち宿泊! サービ		うち教育、援	,学習支 業	うちサー (他に分類 いもの	頂されな
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
	総数	5, 305	1, 736	32. 7	2, 408	45. 4	229	4. 3	364	6. 9	66	1. 2
①専門 在留資	的・技術的分野の 格	519	110	21. 2	182	35. 1	22	4. 2	109	21.0	10	1. 9
	うち技術	77	65	84.4	3	3.9	1	1.3	-	0.0	1	1.3
	うち人文知識・国 際業務	294	39	13. 3	171	58. 2	5	1.7	31	10.5	5	1. 7
②特定	活動	84	_	0.0	51	60. 7	ı	0.0	1	1.2	ı	0.0
③技能	実習	1, 564	1, 243	79. 5	137	8.8	14	0. 9	I	0.0	9	0. 6
④ 活資	留学	1, 577	69	4. 4	1, 211	76. 8	139	8.8	132	8. 4	4	0. 3
格 動外	その他	150	1	0. 7	126	84. 0	14	9. 3	4	2. 7	2	1.3
⑤身分	に基づく在留資格	1, 411	313	22. 2	701	49. 7	40	2. 8	118	8. 4	41	2. 9
	うち永住者	935	217	23. 2	442	47.3	25	2.7	86	9. 2	27	2.9
	うち日本人の配偶 者等	310	54	17. 4	170	54. 8	10	3. 2	26	8. 4	12	3. 9
	うち永住者の配偶 者等	32	13	40.6	12	37. 5	1	3. 1	1	3. 1	-	0.0
	うち定住者	134	29	21.6	77	57. 5	4	3. 0	5	3. 7	2	1.5
⑥不明		_	_	0.0	_	0.0	-	0.0	_	0.0	_	0.0

注1: 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

## (別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在 単位: 人、%

	:	全産業計		うち製造	<b>造業</b>	うち情報は	通信業	うち卸売業、	小売業	うち宿泊業、 ビス	飲食サー	うち教育、学	習支援業	うちサービス 分類されなし	業 (他に いもの)
		うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5, 305	327	6. 2	1, 736	32. 7	5	0. 1	2, 408	45. 4	229	4. 3	364	6. 9	66	1. 2
中国 (香港等を含む)	3, 139	117	3. 7	1, 124	35. 8	1	0.0	1, 500	47. 8	140	4. 5	137	4. 4	24	0.8
韓国	405	9	2. 2	11	2. 7	2	0. 5	311	76. 8	24	5. 9	35	8. 6	2	0. 5
フィリピン	413	48	11. 6	119	28. 8	I	0.0	153	37. 0	20	4. 8	1	0. 2	17	4. 1
ベトナム	470	49	10. 4	321	68. 3	2	0.4	82	17. 4	23	4. 9	5	1. 1	9	1. 9
ブラジル	68	12	17. 6	19	27. 9	-	0.0	36	52. 9	_	0.0	_	0. 0	2	2. 9
ペルー	33	3	9. 1	4	12. 1	-	0.0	27	81. 8	1	3. 0	_	0. 0	-	0.0
G8+オーストラリア +ニュージーランド	283	13	4. 6	9	3. 2	-	0.0	76	26. 9	1	0. 4	132	46. 6	6	2. 1
うちアメリカ	127	6	4. 7	7	5. 5	-	0.0	21	16. 5	-	0.0	62	48.8	5	3. 9
うちイギリス	39	2	5. 1	1	2. 6	-	0.0	8	20. 5	-	0.0	21	53.8	_	0.0
その他	494	76	15. 4	129	26. 1	-	0.0	223	45. 1	20	4. 0	54	10. 9	6	1. 2

注1: 産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。 注2: 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

# (別表8)事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

### 平成26年度10月末現在 単位: 所、人、%

			事業所数 うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比		国人労働者数 うち派遣・請負労働者 [ [比率]	構成比	一事業所外国人党	
	全事業所規模計	755	67 [8.9]	100. 0	5, 305	327 [6.2]	100. 0	7. 0	4.9
	30人未満	375	30 [8.0]	49. 7	1, 112	127 [11.4]	21. 0	3. 0	4.2
事業所労	30~99人	200	13 [6. 5]	26. 5	871	45 [5.2]	16. 4	4. 4	3. 5
所労働	100~499人	130	17 [13.1]	17. 2	979	135 [13.8]	18. 5	7. 5	7.9
働者数	500人以上	39	7 [17.9]	5. 2	2, 329	20 [0.9]	43. 9	59. 7	2.9
	不明	11	- [0.0]	1. 5	14	- [0.0]	0. 3	1. 3	0.0

注1: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する

比率を示す。

注3: 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全事業所規模計)に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

#### (参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

#### 各年10月末現在

単位:所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	対前年増減比
平成24年	725	0. 3	4, 004	6. 7
平成25年	735	1.4	4, 761	18. 9
平成26年	755	2. 7	5, 305	11.4

#### 事業所

		平成24	年	派遣・請負	平成25	5年 <b>1</b>	派遣・請負	平成26	i年 	派遣・請負	対前年 増減比	派遣・請負
	事業所総数	725	(5. 5)	72	735	(6. 5)	68	755	(7. 0)	67	2. 7	<b>▲</b> 1.5
	製造業	246	(6. 6)	28	249	(6. 5)	26	249	(7. 0)	26	0.0	0.0
	情報通信業	5	(1.0)	-	4	(1.3)	1	3	(1. 7)	-	▲ 25.0	-
産	卸売業、小売業	124	(9. 2)	8	124	(16. 4)	8	132	(18. 2)	6	6.5	▲ 25.0
業	宿泊業、飲食サービス業	73	(4. 8)	2	80	(2. 7)	2	80	(2. 9)	2	0.0	0.0
別	教育、学習支援業	64	(5. 1)	-	63	(5. 3)	-	63	(5. 8)	-	0.0	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	30	(1.7)	12	35	(1.8)	13	36	(1.8)	15	2. 9	15. 4
	その他	183	(2.8)	22	180	(2. 8)	19	192	(2. 6)	18	6.7	▲ 5.3
事	30人未満	347	(3. 1)	30	354	(3. 1)	32	375	(3.0)	30	5. 9	▲ 6.3
業	30~99人	205	(4. 2)	16	202	(4. 1)	12	200	(4. 4)	13	▲ 1.0	8. 3
所規	100~499人	129	(7. 6)	19	129	(6.8)	16	130	(7. 5)	17	0.8	6. 3
模	500人以上	34	(1.0)	7	41	(47. 3)	8	39	(59. 7)	7	<b>▲</b> 4.9	▲ 12.5
別	不明	10	(1.8)	-	9	(1.9)	-	11	(1.3)	_	22. 2	=

- 注1: ( )内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。
- 注2: 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。 注3: 本表の産業別のデータは、日本標準産業分類(平成19年11月改訂)に対応している。

#### 外国人労働者

	<b>入方</b>	平成24年	派遣・請負	平成25年	派遣・請負	平成26年	派遣・請負	対前年 増減比	派遣・請負
	外国人労働者総数	4, 004	369	4, 761	309	5, 305	327	11. 4	5. 8
	専門的・技術的分野の在留資格	491	30	522	29	519	26	▲ 0.6	▲ 10.3
	うち技術	61	4	62	4	77	5	24. 2	25. 0
	うち人文知識・国際業務	262	14	304	14	294	14	▲ 3.3	0.0
	特定活動	83	6	123	2	84	0	<b>▲</b> 31.7	▲ 100.0
在	技能実習	1, 509	198	1, 484	153	1, 564	169	5. 4	10.5
	資格外活動	900	37	1, 358	30	1, 727	33	27. 2	10.0
格別	身分に基づく在留資格	1, 021	98	1, 274	95	1, 411	99	10.8	4. 2
,,,	■うち永住者	613	45	808	50	935	56	15. 7	12. 0
	うち日本人の配偶者等	285	40	318	31	310	28	<b>▲</b> 2.5	▲ 9.7
	うち定住者	102	11	123	12	134	14	8.9	16. 7
	不明	-	-	-	i _	-	_	=	=
	中国(香港等を含む)	2, 512	169	2, 947	123	3, 139	117	6. 5	<b>▲</b> 4.9
	韓国	287	12	412	11	405	9	▲ 1.7	▲ 18.2
	フィリピン	323	49	368	43	413	48	12. 2	11.6
	ベトナム	203	37	278	35	470	49	69. 1	40.0
国籍	ブラジル	60	14	61	12	68	12	11. 5	0.0
制	ペルー	22	4	26	4	33	3	26. 9	▲ 25.0
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	276	18	277	16	283	13	2. 2	<b>▲</b> 18.8
	うちアメリカ	135	5	125	5	127	6	1.6	20.0
	うちイギリス	55	5	42	5	39	2	<b>▲</b> 7.1	▲ 60.0
	その他	321	66	392	65	494	76	26. 0	16. 9

注:1 「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。